

中国のラテンアメリカ研究事情
—東アジア・ラテンアメリカ研究協力対話・第4回国際会議から—

浜口伸明ⁱ 舛方周一郎ⁱⁱ

【要旨】中国で開催された東アジア・ラテンアメリカ研究協力対話において、資源・エネルギーを中心とするこれまでの貿易投資関係の発展に加えて、貿易統合のさらなる進展と将来のインフラ連結、クリーンエネルギー、デジタル経済、食糧安全保障に関する両地域の協力の可能性が議論された。中国政府はラテンアメリカ研究を支援し、開発経験の共有を進めて西洋式近代化を唯一のモデルとしない中国式現代化への共感を醸成している。価値観外交を推進する日本は、中国が一带一路等を通じた物的経済協力の大きさに加えて、各国の独自性に基づく現代化を共に追及するための質の高いパートナーシップの構築を訴求するソフト戦略でもラテンアメリカを魅了しようとしていることを認識すべきである。

キーワード；価値観、中国式現代化、質の高いパートナーシップ、ソフトパワー

2023年6月12日に中国湖北省武漢市で東アジア・ラテンアメリカ研究協力対話（以下では、「研究対話」とする）第4回国際会議が開催された。筆者2名はこの会議に招待され、浜口はオンラインで、舛方は現地で参加した。本稿ではこの会議の様子を紹介しつつ、現在の中国のラテンアメリカ研究の状況について考察してみたい。

これまでの経緯

日本も加盟するアジア・ラテンアメリカ協力フォーラム（FEALC – Forum for East

Asia-Latin America Cooperation）¹に4つのワーキンググループ²が常設されており、各国のイニシアティブで様々な事業が実施されている。研究対話は社会政治協力／持続的成長／気候変動ワーキンググループの中で中国外交部が主導し、中国社会科学院ラテンアメリカ研究所(CASS-ILAS)が実施主体となって行われている。

研究対話の第1回国際会議は2016年に上海で開催された。この時の会議の名称は「ラテンアメリカ研究に関する東アジア対話協力」であった。この会議名からわかる

ⁱ 神戸大学経済経営研究所教授、ラテンアメリカ協会副会長・理事、ラテンアメリカ・カリブ研究所長。

ⁱⁱ 東京外国語大学世界言語社会教育センター講師。

ように、設立の目的は、まず東アジアのラテンアメリカ研究機関のネットワークを構築することであり、将来的には、ラテンアメリカのアジア研究ネットワークと連携し地域間の学術対話を発展させることも期待されていた。東アジアとラテンアメリカはともにグローバル経済をけん引する立場にありながら十分に相互理解が進んでいないという認識の下、ラテンアメリカの開発経験や今後の開発志向について学び、東アジアとラテンアメリカが直面する共通の課題についての認識が深まるような FEALAC の知識プラットフォームを形成することが、東アジアとラテンアメリカの政治・経済・社会協力の発展を促進すると考えられた（鄭 2016）。

第 1 回会議において、毎年国際会議を開催することが合意されたこと（上海コンセンサス）を受けて、第 2 回が 2017 年に広州市で開催された。この時のテーマは「グローバル化と反グローバル化の文脈における東アジアとラテンアメリカの状況」、「東アジアとラテンアメリカにおける地域協力の新たな発展」、「東アジアとラテンアメリカにおける地域統合の発展」の 3 つが掲げられた。この会議で、第 1 回国際会議で構想された東アジアのラテンアメリカ研究の研究組織のネットワーク化を加速することと、ラテンアメリカの研究組織のアジア研究のネットワークと連携して、「東アジア・ラテンアメリカ研究パートナーシップ対話」メカニズムを構築することが提言された。日本から東京大学の宮地隆廣氏が第 1 回と第 2 回国際会議に参加した。

新型コロナウイルス感染症の世界的パン

デミックの拡大の影響もあり、第 2 回以後 3 年間国際会議が開催されなかった。第 3 回は 2021 年に「大変革期における東アジア・ラテンアメリカ協力と発展」という主題の下、オンラインのみで開催された。日本からは浜口と舩方の他、上智大学の谷洋之氏（当時、ラテン・アメリカ政経学会理事長、上智大学イベロアメリカ研究所長）が報告を行った。

開会セッション

第 4 回国際会議は、「質の高いパートナーシップ：東アジアとラテンアメリカの発展と共に学びあう関係（中国語で高質量伙伴关系東亜和拉美地区発展与互鉴）」を全体テーマとして、対面とオンラインを併用したハイブリッド形式で開催された。

共催した湖北大学の蔣涛副学長の司会で開催された開会セッションでは、湖北大学共産党委員会副書記³の祝欣氏、中国共産党中央委員会対外連絡部ラテンアメリカ局長の王玉林氏、湖北省人民政府外事弁公室副主任の祝曉彬氏、中国外交部ラテンアメリカ局参事官の王磊氏、中国社会科学院（CASS）国際協力局局長の王镛局長（金へんに雷）氏、CASS ラテンアメリカ研究所（CASS-ILAS）の柴瑜所長がスピーチを行った。

祝欣氏は、中国とラテンアメリカは資源・エネルギー分野で多くの協力分野があり、とくに石油、水力開発、発電・送電、リチウム、銅、鉄について言及した。湖北大学では 1964 年にブラジル史の研究が始まり、1978 年にブラジル史研究室が設置された。1979 年には、北京大学、復旦大学、南開大学、中国社会科学院などのラテ

ンアメリカ史研究機関と共同で、中国初のラテンアメリカ研究学術団体である「中国ラテンアメリカ史研究会」を設立し、その後、ブラジル研究センター、ラテンアメリカ研究センター、教育部国別・地域研究センター⁴などの学術組織を設立し、ラテンアメリカ・カリブ関係に関する出版や国際学術セミナーを数多く開催していると紹介された。

祝曉彬氏は湖北省の企業の対ラテンアメリカ・カリブ進出が、自動車、エネルギー、ハイテク分野で進んでいると紹介した。王玉林氏は世界の地政学的情勢が複雑化する中で、東アジアとラテンアメリカは貿易、インフラ連結、クリーンエネルギー、デジタル経済、農業など多くの分野で広範な地域間協力を発展する余地があり、中国とラテンアメリカの間の包括的協力パートナーシップは、両地域が対等な関係で互恵的に共に発展するための基盤を強化すると期待を示した。王鐳氏は、過去 10 年間、中国とラテンアメリカは一带一路構想の下で実りある成果を収めており、中国とラテンアメリカの協力は人々の幸福を効果的に高め、東アジア・ラテンアメリカ協力の重要な推進効果も生み出した、と実績を強調した。柴瑜氏は、「新たな状況と新たな挑戦の下で」⁵、中国とラテンアメリカは共に国際的な公正と正義を守り、真の多国主義を貫き、人類の未来を共有するコミュニティの建設を促進しなければならないと述べ、相互の政治的信頼を醸成して良きパートナー・友人でなければならないと述べた。

第 1 セッション: 地域間貿易交渉

第 1 セッションでは、CASS-ILAS の高程

副所長の司会の下、東アジアとラテンアメリカの間の交易に関する議論が行われた。湖北大学国別・地域研究センターの吳洪英教授は FEALC での議論を通じて、経済開発目標に関する認識の共有、貿易自由化、経済的相互依存の進化、経済協力に関する議論が進んでいると述べた。ブラジル・サンパウロ州立大学孔子学院院長のルイス・アントニオ・パウリーノ教授は、環境保全のための技術と金融両面の協力、技術進歩とグローバル・サプライチェーン参画のための半導体製造技術の移転、教育における学生交流の拡大において、ブラジルが中国との協力で実績を上げていると紹介した。

マレーシア・マラヤ大学マリオ・アルトゥーロ・ルイス・エストラーダ教授は、中国が経済成長を持続するために自国技術を発展させてゆく必要性を強調し、ラテンアメリカを含む世界との知識交流を深めることが不可欠だと述べた。インドネシア・ガジャマダ大学国際貿易研究センター所長のリザ・ノエル・アルファニ氏は 2019 年に発足したインドネシア・ラテンアメリカ・カリブ地域 (INA-LAC) ビジネスフォーラムがまだ小規模ではあるがラテンアメリカとの経済関係を強化するために努力を続けていることを紹介した。

CASS-ILAS 経済研究室長の岳雲霞研究員は、ラテンアメリカ・カリブ諸国が進めている自由貿易交渉は地域内の交易が中心であるが、中国が一带一路による協力を進めることによって、アジア・ラテンアメリカ間の貿易拡大への幅広い貢献が期待できると述べた。

浜口はこのセッションで報告を行い、貿易自由化を高いレベルに押し上げ、またグ

ローバル・サプライチェーンの安定性を高めるために、アジアとラテンアメリカの間で包括的で明確なルールに基づく貿易交渉を行う必要があり、そのためには環太平洋パートナーシップ（TPP）を自由化の標準とするべきであると述べた。

第2セッション:地域間インフラ結合

第2セッションは、マカオ市立大学副学長のイップ・クワイピン教授が司会を務めた。北京大学国際関係学院の郭洁准教授によれば、中国とラテンアメリカの貿易は徐々に減速しており、ラテンアメリカの伝統的な対中資源輸出は減少し、サービス輸出が成長の可能性を見せている。投資面でも一次産品部門の比重は低下し、代わってエネルギーとインフラにおける投資協力が急速に伸びている。特に再生可能エネルギーへの投資が急増している。ラテンアメリカ・カリブ地域中国研究ネットワーク（Red ALC-China）の拠点であるメキシコ国立自治大学中国メキシコセンター（Cachimex）のエンリケ・デュッセル教授も、インフラ協力における中国の投資の重要性が高まっていると報告した。

アルゼンチン・コルドバ大学のグスタボ・サンティラン教授は、中国との5G通信デジタルインフラ協力について、アルゼンチンは国際通貨基金との債務交渉後押しを条件に中国式を採用しないようにアメリカから圧力を受けており、決定は次政権に持ち越されるという見通しを述べた。コロンビア・エステルナード大学のリナ・ルナ教授は、中国のインフラ協力を受け入れにおいて、米国依存からの脱出を唱える左派のイデオロギー的思考からの影響を受けて

おり、ラテンアメリカ側に正確な知識に基づく実務的な独自の開発ビジョンが不足していると述べた。このため、中国が一带一路を推進する過程で、債務の罠、経済の一次産業化、環境破壊などの疑念を招きやすいと指摘した。

ブラジル・サンパウロ州立大学准教授のマルコス・コルデイロ・ピレス氏は、ボルソナロ政権下の農業政策が大規模農業中心であった結果、国民のベーシックニーズを満たす食糧安全保障と気候変動への対応を後退させたと分析した。湖北大学国別・地域研究センターの程晶副所長は、中国とブラジルの水力発電協力について分析し、湖北省で世界最大の水力発電ダムとなる三峡ダムを建設したときに、イタイプー、トゥクルイーの巨大ダム建設を経験したブラジルに中国代表団が学びに行き、ブラジルの企業が設計と建設に関わったことを振り返って、中国は学ぶ立場からラテンアメリカでダムを建設する立場（from learner to builder）になったと述べた。

第3セッション:エネルギーと食糧安全保障

第3セッションはCASS-ILAS国際関係室の周志偉副室長が司会を務めた。中国社会科学院農村発展研究所の李国祥研究員は、中国が食糧安全保障の観点から徐々に食糧の国内生産を強化して輸入を減らす構造改革に取り組んでいることを紹介し、中国の食糧輸入超過の減少は農産物の国際市場の価格安定に貢献するという見通しを示した。チリ・開発大学の李昀祚教授は、中国がラテンアメリカのリチウム資源に投資することは、エネルギー供給の安定性と環境の持続可能性の向上に役立つだけでなく、雇用

の増加と技術移転を通じて地域に大きな経済的・社会的利益をもたらし、クリーンエネルギー技術の開発、環境負荷の低減、農業生産性の向上を通じて、ラテンアメリカにおけるリチウム生産の効率性と持続可能性の向上に貢献すると評価したが、透明で安定した規制の枠組みを確立し、競争と技術革新を奨励し、資源開発と環境保護のバランスを保つことが必要とも述べた。

アルゼンチン・サルバドル大学でアジア研究プログラムのコーディネーターを務めるマリア・デル・ピラル・アルバレス氏は、中国とチリ・ボリビア・アルゼンチンの相対的に貧しい地域で形成されている南米のリチウム・トライアングルに中国の関与が強まっていると指摘し、IMF に追いつめられたアルゼンチンが中国依存に向かい、ボリビアのリチウム国有化で中国が後押しをしていることを指摘した。

韓国・釜山外国語大学イペロアメリカ研究所研究員のイ・テヒョク氏は、地域を跨るガバナンス（inter-regional governance）が機能するためには、チェック&バランス、制度構築、グローバルな多国間フォーラムにおける意思決定の改善、アジェンダ設定、集团的アイデンティティの構築といった 5 つの制度的機能が重要と述べた。キューバ・外務省国際政策研究センターのルヴィスレイ・ゴンサレス・サエス所長は、アジアとラテンアメリカ・カリブ海諸国とのエネルギー分野での 2 国間協力の重要に注目し、ベトナム企業がキューバの太陽光発電に投資した事例を報告した。湖北大学国別・地域研究センターの熊興副所長は、カーボンニュートラルの目標の下での中国・ラテンアメリカのエネルギー・資源協力に

ついて分析し、クリーンエネルギーと低炭素技術における産業化のための技術協力を注目した。ブラジルのルーラ大統領の訪中の成果にも触れ、ラテンアメリカを原料供給源とするのではなく、中国の協力によってラテンアメリカがグリーンとデジタルの分野で再工業化を進め、質の高いパートナーシップを構築する可能性があるとして述べた。

第 4 セッション：現代化と開発経験の共有

第 4 セッションの司会は、湖北大学国別・地域研究センターの唐輝センター長が務めた。中国現代国際関係研究院ラテンアメリカ研究所の楊首国所長は、国家のコミットメントの下ですべての人が国際協力と発展の便益を受けるべきであり、中国とラテンアメリカの間で人工知能、ビッグデータ、再生可能エネルギーなどの領域でイノベーションを促進する協力が必要であると述べた。メキシコ国立自治大学（UNAM）経済研究所のアリシア・ヒロン教授は、ラテンアメリカは、金融機関、強力な政府、強力な中央銀行を中核として発展してきた中国、日本、韓国の成功体験から学んだ教訓を国家の開発課題に取り入れる必要があると指摘した。ペルー・パシフィコ大学中国・アジア太平洋研究センターのロサリオ・サンタ・ガデア所長は、中国とペルーはともに中所得国の罅を突破するという課題に直面しているが、ペルーはインフォーマルな制度文化が技術革新の障壁となっていると述べた。韓国・慶熙大学校大学院汎太平洋研究科のクワク・ジェスン氏によると、韓国は国交のないキューバに対して、KOTRA の知識共有計画や、国際機関と協調して KOICA が開発協力を行っているとして

報告し、その一例として K-pop の知見に基づいてキューバの音楽産業を支援している事例を紹介した。ベネズエラのエスタード・ラボ代表のヘクトル・フェンテ氏はラテンアメリカでは経済的不安定性と政治的不安定性が相乗的に進み、その状況はパンデミックでさらに悪化したと述べた。ガバナンスと制度の効率性を向上させることが必要で、暴力の横行を鎮静化する必要があると述べた。

このセッションで報告した舛方は、1970年代から現在まで中国とブラジルの近代化・発展を支えてきた日本の ODA の取り組みと経験を紹介し、人的交流によって構築されてきた相互理解と信頼に基づき、日本・中国・ブラジルの三国間での協力可能性について報告した。

会議を振り返って：中国のラテンアメリカ研究事情

閉会セッションは湖北大学歴史文化学院の黄柏権院長が司会を務めた。CASS-ILAS 袁東振副所長は、この国際会議の組織、参加、セミナーの質を高く評価し、この会議が現実的なトピックに焦点を当てており、行われた議論は両地域が今後互惠協力を推進するために必要な多くの知識を提供していると評価した。湖北大学国別・地域研究センターの呉洪英センター長は、議論の質の高さ、研究者間の交流促進、参加者の相互理解が深まった点で成果があったことを強調した⁶。

最後に、会議全体を通じて感じたことを述べておきたい。貿易投資関係における中国の対ラテンアメリカ関係強化が目覚ましいことは既知のことである。外交関係にお

いても中国はが、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）との間で中国—CELAC フォーラムを設置し、習近平国家主席が CELAC サミットにビデオメッセージを送るなど強い存在感を示している。加えて、本稿で報告した研究対話のような知識交流事業が政府主導で継続的に実施されていることにも注目しておかなければならない。今回 4 回目となった研究対話の他にも、2021 年までに 10 回開催を重ねている中国ラテンアメリカハイレベル学術フォーラム（中拉学術高層論壇）、5 回開催されている中国ラテンアメリカ文明対話フォーラム（中拉文明対話論壇）なども存在する。決してラテンアメリカ熱が高まっているとは言えないが、ラテンアメリカ地域研究に静かに火を灯し続ける公的体制に、日本とは格段の違いを感じざるを得ない。

これに呼応して中国の学術機関はラテンアメリカ研究体制を拡充している。北京大学歴史学院の董経勝教授によれば、中国には中国社会科学院、中国国際問題研究所、中国現代国際関係研究所などの政府直属研究機関のほか、高等教育機関に限ってみても、ラテンアメリカ研究機関を持つ大学が 50 校近くある。そのうち、南開大学ラテンアメリカ研究センター、復旦大学ラテンアメリカ研究室、湖北大学ラテンアメリカ研究センターを除けば、残りはすべて 21 世紀以降に設立されたものである（董 2022）。これらの多くが研究対話に参加している。

また、中国は孔子学院の設置を通じてラテンアメリカの高等教育機関との関係強化に努めている（舛方 2021）。桜井（2020, 2022）にならって孔子学院と漢弁のホームページ⁷で確認すると、ラテンアメリカ・

カリブ地域 25 か国に孔子学院が設置されている。孔子学院が設置されると中国の有力大学がカウンターパートに指定され、留学や教員派遣などの便宜が図られる。研究対話に参加するラテンアメリカ側研究者にも孔子学院の関係者が見られる⁸。

しかし、中国のラテンアメリカ研究が隆盛を迎えているかと言えば、内実はそうでもなさそうである。中国ラテンアメリカ学会会長である福建師範大学社会歴史学院の王曉徳教授（王 2022）によれば「中国とラテンアメリカの学術交流と協力の進展は誰の目にも明らかであるが、中国とラテンアメリカの大学が締結した協力協定はほとんどが紙上のものであり、まだ効果的に実施されていない。中国とラテンアメリカが共同で開催する学術シンポジウムやシンクタンクフォーラムのテーマは同じようなものが多く、ほとんどが中国とラテンアメリカの関係に関する議論に限定されていて、開催地はほとんどが中国国内であり、ラテンアメリカ諸国で開催される学術会議は多くない。中国のラテンアメリカ研究の国際化の程度は不十分であり、まだ長い道がある。」また「旧世代の研究者の引退に伴い、国内のラテンアメリカ研究に多大な貢献をしてきた科学研究機関は、程度の差こそあれ、後継者不在の危機に直面している」とも指摘している。

日本には長年にわたるラテンアメリカ地域研究の伝統があり、研究蓄積も広く深い。研究対話のような中国が主催する国際会議には国策的な色合いが強くにじみ出るが、研究者はそういった場に背を向けるのではなく、継続的に顔を出して情報を発信し、日本のラテンアメリカ研究への関心と敬意

を失わないことが必要であろう。

CASS-ILAS の袁東振副所長は次のように述べている。「ラテンアメリカ諸国は世界的な勢力として台頭しつつある。日本もまた、ラテンアメリカの地政学的意義をますます重視し、この地域への投資を増やしている。日本の対ラテンアメリカ政策は、
「発展を共に。主導力を共に。啓発を共に。」
というものである。日本は、知識、経済、価値観という 3 つの重要分野でラテンアメリカとの関係を強化し、デジタル経済と気候変動における協力を推進している。」東アジアで研究者の交流が日常的に行われ、日本のラテンアメリカへの関心について情報が共有されることは、間接的に中国の対ラテンアメリカ政策にも影響を与えることが期待される。このような思いから、筆者は日中韓のラテンアメリカ研究者が自発的に参加するゆるやかな結びつきとして「東アジア・ラテンアメリカ研究ネットワーク（East Asian Network of Latin American Studies - EANLAS）」の活動に取り組んでいる。EANLAS は 2020 年に米国ラテンアメリカ学会（LASA）と共催で LASA 初の地域大会 LASA Asia を開催するという成果を上げている。

最後に、今回出席した研究対話から、覚えておきたいキーワードとして、「中国式現代化」と「質の高いパートナーシップ」をご紹介しておきたい。それぞれ普通名詞のようで見過ごされがちだが、どちらも習思想を反映した固有名詞の政治的スローガンである。

中国式現代化は中国共産党の強い指導の下で、①巨大人口の一体化、②共同富裕、③物質文明と精神文明の協調、④人と自然

の共生、⑤平和的發展を実現するという考え方である。中国式現代化と対立する西洋式現代化は資本中心で貧富の格差を生み、対外拡張と略奪につながる考え方とされ、中国は国際協力においても、西洋式現代化を唯一の社会發展の道と考える古い規範に対して、各国が固有の歴史的背景に基づいて現代化を求めべきだと主張する。中国式現代化は發展途上国を大いに啓発するものであり、中国が推進する BRI（一帯一路構想）や GDI（グローバル開発構想）は中国式現代化の目標を他の發展途上国が共有するためプラットフォームを提供するとする。

しかし、結果として中国が進めてきた国際協力は、受け入れ国を「債務の罠」に陥れて自律性を失わせ、原材料の調達という経済利益があからさまで自然資源を略奪している、あるいは中国の地政学的な野心に沿った対外拡張のツールとして使われている、という疑念を強めることになった。

そこで習近平氏は 2022 年の BRICS サミットで「質の高いパートナーシップ」と発言し、①国際開発に関するコンセンサスの形成（SDGs への支持）、②開かれた世界経済と、公正で合理的なグローバル・ガバ

ナンス・システムと制度環境の構築（米国主導の対中強硬路線への反発）、③科学技術の促進、技術移転、知識の共有による新領域（デジタルとグリーン）の産業發展推進、④団結し、平等で、バランスの取れた、包摂的な開発のためのグローバルパートナーシップの構築（民間企業、市民組織、マスメディア、シンクタンクの参加）を呼び掛けた。今回の研究対話の全体テーマでもあった「質の高いパートナーシップ」を掲げることにより、中国の協力姿勢にラテンアメリカの理解を求め、警戒心を緩めようとしているのだと言える⁹。

日本はラテンアメリカ諸国を民主主義や法の支配、経済的自由、基本的人権の尊重などの普遍的価値観を共有する地域と位置付けているが、中国はこれを西洋的現代化と一体化した古い価値観であるとして、中国的現代化をモデルとして各国の独自性に基づく現代化を求める質の高いパートナーシップを呼び掛けている。価値観外交を展開する日本は、中国の対ラテンアメリカ外交は物量的に豊富な経済援助だけでなく、異なる価値観で魅了するソフト戦略を兼ね備えていることを意識したほうがよい。

謝辞：本稿は科研費基盤研究 A（23H00041）の研究成果の一部である。

参考文献

鄭孟 2016 「提高相互認知，构建合作共識－“东亚地区拉美研究伙伴对话”国际会议综述」（相互啓発と協力のための合意形成－東アジアにおけるラテンアメリカ研究協力対話国際会議報告）『拉丁美洲研究』38(4), 148-153.

董经胜 2020 「中国拉丁美洲研究回顾与思考」（中国ラテンアメリカ研究の回顧と思考）中国社会科学網 2020/9/29

https://www.cssn.cn/skgz/bwyc/202208/t20220803_5459401.shtml

袁东振 2023「拉美国家正逐渐成为全球不可忽视的力量」(ラテンアメリカ国家は世界的な勢力として台頭しつつある) 中国社会科学网 2023/7/24

https://www.cssn.cn/qygbx/202307/t20230724_5670020.shtml

王晓德 2022「我国拉丁美洲地区研究的学术历程与发展前景」(中国におけるラテンアメリカ地域研究の歴史と発展展望) 光明日报 2022/8/26

http://www.chinacelacforum.org/chn/zgtlgtgx/202208/t20220826_10754299.htm

舛方周一郎 2021「ブラジルにおける中国文化外交と孔子学院の役割」『ラテンアメリカレポート』37(2), 64-77.

桜井悌司 2022「その後の孔子学院の世界展開とラテンアメリカ」ラテンアメリカ協会連載レポート 104 2022/12/9 <https://latin-america.jp/archives/55727>

桜井悌司 2020「ラテンアメリカにおける孔子学院の活動」ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート 2020/8/3 <https://latin-america.jp/archives/44399>

注

¹ FEALC はシンガポールのゴー・チョクトン首相(当時)の提唱を発端に、加盟国間の相互理解の促進と多面的協力の強化、共通の利益に資する国際交渉での協力を目的として発足した。1999年にシンガポールで第1回高官会議(Senior Officials' Meeting/SOM)が開催された。首脳会合(サミット)は開催されず、外相会議(Foreign Ministers' Meeting/FMM)が最高レベルであり、2001年の第1回(サンチアゴ)以降、2004年第2回(マニラ)、2007年第3回(ブラジリア)、2010年第4回(東京)、2011年第5回(ブエノスアイレス)、2013年第6回(パリ)、2015年第7回(サンホセ)、2017年第8回(プサン)、2019年第9回(サントドミンゴ)FMMが開催された。FEALC加盟国はアジア16か国(日中韓、ASEAN10か国、オーストラリア、ニュージーランド、モンゴル)とラテンアメリカ20か国(メキシコ、ペリウを除く中米6か国、ガイアナと仏領ギアナを除く南米11か国、キューバ、ドミニカ共和国)の36か国である。東アジアでは北朝鮮が不参加である。中華人民共和国が加盟しているが、FEALCホームページに掲載されている地図で台湾は空白になっている。

² FEALCには社会政治協力/持続的成長/気候変動、貿易/投資/観光/中小企業、文化/若者/ジェンダー/スポーツ、科学/技術/イノベーション/教育4つのワーキンググループが常設されている。FEALCの運営全般の幹事国(Regional coordinator)と各常設ワーキンググループの共同議長国が東アジア、ラテンアメリカ両地域から輪番で選ばれ、韓国政府の提案によって2011年にサイバー事務局が設置された。

³ 中国では大学のトップは各大学に設置されている共産党委員会書記であり、学内総括事務の長である学長はその指示下にある。

⁴ 中国教育部は地域研究を国策として推進するために2011年に拠点大学を選定して国別・地域研究センターを附置した。

⁵ 対中圧力を強める欧米の姿勢を指すと思われるが、この会議ではこのような婉曲表現に留まった。

⁶ 日本人研究者が中国当局から拘束・盗聴される事件も発生しており、舛方は中国側の関係者と会話するときは慎重な態度を心がけた。中国側の研究者は自らの発言が中国・ラテンアメリカ諸国の政府行動を批判していると受け止められないように時折配慮していた。例えばブラジル政府に対する市民の抗議運動に関する舛方の質問には口を閉じた。他方で中国側の関係者は海外の研究者を丁重に扱っていたことも記しておく。

⁷ 孔子学院 (<https://ci.cn/en/qqwl>)。漢弁 (<https://www.digmandarin.com/confucius-institutes-around-the-world.html>)。

⁸ 湖北大学は孔子学院を通じてラテンアメリカ諸国に中国語・中国文化を発信する拠点の一つでブラジル最大の孔子学院をもつサンパウロ州立大学とも深い交流がある (舩方 2021)。舩方は開催期間中に湖北大学の中国人スペイン語教員とポルトガル語教員とも意見交換ができた。

⁹ 他方、東アジア情勢が緊迫する中で域内の課題を議論することは問題を加速しうるが、ラテンアメリカという異なる領域で協力関係を模索することは良好な日中交流を深める要素ともなる。対面で参加した舩方は学术交流を通じて隣国間の信頼関係を構築する大切さも実感した。